

監査結果を公表します

代表監査委員 **丸谷 芳昭** 監査委員 **今村 寿人**

昨年2月に策定した「田川市監査基準」に基づき、対象事務に誤りや不適切なものはないか、経済性や効率性は保たれているかなどの視点で、リスクを重視した質の高い監査の実施を目指しています。

令和2年度定期監査(後期)の結果

- 対象部署 財政課、子育て支援課、たがわ魅力向上課、学校教育課
- 対象事務 令和元年度を中心とする財務などの執行状況
- 監査期間 令和3年2月5日～令和3年5月25日

1 監査の主な実施内容(着眼点)

区分	調査事項(件数)	摘要
一般調査項目	・資金前渡事務(3件) ・契約事務(9件) ・財産管理事務(6件) ・委託料の支出状況(2件) ・負担金、補助金及び交付金の支出状況(6件)	過去5年間の定期監査の指摘事項からリスクの評価を行い、特に重要度が高いものを「Aランク」、重要度はやや落ちるが指摘頻度が高く注意が必要なものを「Bランク」のリスクとして調査項目を抽出しました。
特別調査項目	・前回定期監査における指摘の改善状況 ・行革の取り組み実績と効果など ・課(係)の配置人員と説明指標の推移 ・3月31日付け支出負担行為および、それに伴う支出命令の状況 ・その他	業務の執行状況や組織体制などから、監査委員が市民の信頼確保のため特に必要と認める項目を抽出しました。

2 主な指摘事項

【財政課】

区分	確認した事実	指摘などの内容
一般調査項目	契約事務	①契約書の作成省略不可の案件を省略 ②見積書を請書に代える場合の業者の記名押印漏れ
特別調査項目	前回定期監査(平成24年度・平成27年度)指摘事項の改善状況	1件の未改善事項あり
	行革の取り組み実績と効果など	各課独自の創意工夫による事務改善などの取り組みの効果(額)の捉え方について「効果の検証・報告は余分な人件費も想定されるため必ずしも必要ない」との消極的な認識にとどまっている。
	課(係)の配置人員と説明指標の推移	①職員配置は全体の人員を市長の政策判断で割り振るもので、一部の部署を切り取って他市と比較することは不適切との考えがある。 ②職員配置の適正化は、総務課が進めるべきとの基本認識がある。 ③①の考えとともに「管理部門としては難しい」との理由で他市比較による検証などは行われていない。
	3月31日付け支出負担行為および、それに伴う支出命令の状況	請求書の日付が手書き

【子育て支援課】

区分	確認した事実	指摘などの内容
一般調査項目	契約事務	①指定された合議漏れ(随意契約) ②見積書を請書に代える場合の業者の記名押印漏れ ③起案に必要な事項の記載漏れ
	財産管理事務	①重要備品登録と現物の不一致 ②郵便切手の不統一管理 ③決裁権者の誤りと指定された合議漏れ ④定められた補助金交付申請書の不使用
特別調査項目	課(係)の配置人員と説明指標の推移	係ごとの近隣市比較により職員数は概ね適切との認識があるが、共通する事務事項などによる比較は行われていない。
	3月31日付け支出負担行為および、それに伴う支出命令の状況	請求書の日付が手書き

【たがわ魅力向上課】

区分	確認した事実	指摘などの内容
一般調査項目	契約事務	①収入印紙の貼付漏れと印紙税額の誤り ②見積書を請書に代える場合の業者の記名押印漏れ
	委託料の支出状況	前金払の会計管理者へのてん末報告漏れ
	負担金、補助金及び交付金の支出状況	
特別調査項目	平成27年度定期監査の指摘事項の改善状況	2件の未改善事項あり
	行革の取り組み実績と効果など	スケジュール共有アプリなどを活用した時間外勤務の縮減の努力・工夫がありながら、その効果額が算定・報告されていない。
	課(係)の配置人員と説明指標の推移	近隣の市と、ふるさと納税の納税額および担当者の数を中心とする比較のみを実施し、課としての配置人員は概ね適正との認識がある。
	3月31日付け支出負担行為および、それに伴う支出命令の状況	請求書の日付が手書き

【学校教育課】

区分	確認した事実	指摘などの内容
一般調査項目	資金前渡事務	精算事務の遅延
	契約事務	①契約書での必須事項の記載漏れと相手方の押印漏れ ②市教育委員会名で委託契約を締結(市長名で締結すべき) ③見積書を請書に代える場合の業者の記名押印漏れ
	財産管理事務	①重要備品登録と現物の不一致 ②郵便切手の不統一管理
	負担金、補助金及び交付金の支出状況	①補助金額の確定通知漏れ ②事務事業実績報告書の提出遅延
特別調査項目	行革の取り組み実績と効果など	「窓口環境の改善」の取り組みによる窓口対応時間の短縮を効果として挙げながら、効果額が算定・報告されていない。
	課(係)の配置人員と説明指標の推移	①課で担う事業の違いを理由に、他市との比較を実施していない。 ②業務の多様化・複雑化などで現有の配置は適切ではないとの認識がある。
	3月31日付け支出負担行為および、それに伴う支出命令の状況	請求書の日付が手書き